

こしがや市議会だより

No.208
令和2年(2020年)
8月1日

発行 越谷市議会
編集 議会報専門協議会
☎964-2111 内線2405・2406
(直通)☎963-9261 ㊚966-6006



市民生活を守るため 新型コロナウイルス感染症対応を強化 — 関連議案可決、一般質問も感染症関連多く —

- ◆主な議案の内容 ②③
- ◆審議結果 ③
- ◆市政に対する一般質問 ④⑤
- ◆常任委員会の活動 ⑥
- ◆特別委員会の活動 ⑦
- ◆市議会からのお知らせ ⑧

【梅雨の晴れ間に部活動をする生徒】 撮影者 井上 文子様 (神明町在住)
撮影場所 葛西用水 (令和2年(2020年)6月)

定例会日程

6月1日(月)	○市長提出議案の一括上程 ◇提案理由の説明
3日(水)	○市長提出議案の質疑
5日(金)	○建設、総務常任委員会
8日(月)	○教育・環境経済、民生常任委員会
11日(木)	○市長提出議案の討論、採決 ○追加議案の上程 ◇提案理由の説明 ◇質疑、討論、採決
15日(月)、16日(火) 17日(水)、18日(木)	○市政に対する一般質問

6月定例会の概要

令和2年6月定例会は、6月1日から18日までの18日間にわたり開催しました。

本定例会では、新型コロナウイルス感染症の対応に関する議案など25件の市長提出議案をそれぞれ可決しました。また、議会運営についても、市民生活に影響する議案の審議を優先するなど、新型コロナウイルス感染症対策を考慮し実施しました。(詳しくは8ページをご覧ください)

市議会だよりの表紙写真を募集しています。
(詳しくは8ページをご覧ください)

～誰もが見やすく読みやすい市議会だよりを目指して～



今号からユニバーサルデザインフォントを導入しました。



スマホ用アプリ「マチイロ」で市議会だよりをご覧いただけます。

市議会の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます。

越谷市議会

検索



http://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/gikai/



主な議案の内容

質疑および討論については、その主なものを掲載しています。各議案の概要は市議会ホームページに掲載しています。

市長提出議案

令和2年度一般会計補正予算

本定例会では、一般会計補正予算について、新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策等に係る補正予算の専決処分を含め、4件の議案がありまし。一般会計の補正後の予算総額は1451億2000万円です。

専決処分事項の承認を求めることについて(令和2年度越谷市一般会計補正予算(第1号))

特別定額給付金給付事業および子育て世帯臨時特別給付金給付事業の執行に要する経費について、予算を補正する必要があるため専決処分されました。

歳出の内容は、総務費で特別定額給付金に係る事業費を、民生費で子育て世帯臨時特別給付金に係る事業費を追加し、補正予算額は352億6000万円になります。

なお、専決処分日は令和2年(2020年)5月1日です。

▼議案質疑

問 本市における特別定額給付金の支給遅延の原因は。また、

DVの被害者などの対応は。さらに住民登録がない方や銀行口座がない方への支給は。

答 人口および世帯数が県内でも多く、申請書の印刷や発送に時間がかかったことが遅れた原因と考えている。また、DV等による避難者は確認できる書類の提出があれば、受け取ることができないため、関係各課が連携し周知を図っている。住民登録をしていない場合、基準日以降でも住民票が作成されれば支給の対象になる。給付金は原則口座への振り込みだが、やむを得ない事情がある方には現金で給付する方法を予定している。

専決処分事項の承認を求めることについて(令和2年度越谷市一般会計補正予算(第2号))

産業活性化推進事業および子育て支援臨時給付金給付事業の執行に要する経費について、予算を補正する必要があるため専決処分されました。

歳出の内容は、民生費で子育て支援臨時給付金に係る事業費を、商工費で事業継続支援金、経営支援窓口の設置、テイクアウト・デリバリー導入等支援事業に係る事業費を追加し、補正予算額は6億2300万円になります。

なお、専決処分日は令和2年(2020年)5月20日です。

問 事業継続支援金にした理由

は。また、交付要件の考え方は。さらに対象事業者数および支給開始日は。

答 国の持続化給付金の対象にならない事業者の方々に支援する考えの下、事業継続支援金とした。また、要件については、持続化給付金の対象外の方々にできるだけ早く支援したいと考えて取り組んでいる。事業者は約4000社と想定し、6月1日から既に申請をいただいております。迅速に対応していきたい。

令和2年度越谷市一般会計補正予算(第3号)について

主な内容は、歳入では、国庫支出金で生活困窮者自立相談支援事業費等負担金および学校ICT環境整備事業費補助金を、繰入金で財政調整基金繰入金を追加します。歳出では、総務費で南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業に係るコミュニティプラザ等購入費の追加、民生費で生活困窮者自立支援事業に係る住居確保給付金の追加、教育費で小中学校の校内通信ネットワークの整備に伴う委託料の追加等があり、補正予算額は35億8000万円になります。

▼反対討論

新型コロナウイルス対策として、財政調整基金の取り崩しや事業の先送りなど、独自の努力で財源を作り出している自治体もある。本市は、景気の急激な変動や大規模災害等の状況を踏まえ、財政調整基金の残高の維持は財政運営に不可欠であるとしてきた。新型コロナウイルス問題で、保健医療機関をはじめとした公的機関や労働者に大きな影響が出ているときに、土地・建物を取得し再開発を進めるための基金からの多額の支出に市民から批判の声があがっているため、せめて残った基金の一部を取り崩して新型コロナウイルス対策に充てるべきだと考えている。補正予算には推進すべき部分もあるが、全体として市民の理解を得られないと考え、本議案には反対する。

令和2年度越谷市一般会計補正予算(第4号)について

緊急経済対策として、さらに市民生活を支援する事業等を執行するため、予算を補正するものです。主な内容は、歳入では国庫支出金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を追加します。歳出では、総務費で災害予防対策事業に係る備蓄材料費の追加、民生費で子育て充実事業に係る認可外保育施設利用者支援事業費補助金の追加、土木費で公共交通事業に係るバス・タクシー感染拡大防止支援事業費補助金を追加し、補正予算額は5700万円になります。

▼議案質疑

問 地方創生臨時交付金の使途を国へ報告する義務は。また、第2次補正予算における本市への交付見込み額は。

答 地方創生臨時交付金の充当事業の終了時にアンケート調査等で効果を検証し、結果を公表することが国から求められている。交付の見込みについては、計上額1兆円の第1次補正の際、本市へは6億9000万円の限度額が示されているため、算定方法が変わらなければ単純にその倍となる見込みであるが、まだ限度額は示されていないため市の財政力や感染者数、人口等によるものと考えている。

災害予防対策事業に係る備蓄品の内訳と、補助金対象の認可外保育施設の数および人数は。また、公共交通に係る車内の衛生環境確保の具体的な内容は。

答 備蓄品は、サージカルマスクが14万枚、布マスクが2万枚、手指消毒液が500本、非接触型電子体温計が300台、段ボール間仕切りおよび段ボールベ



今後は避難所での「3密」の避け方が重要となる

ッドが各500組となっている。保育施設は市内の21施設で、対象人数はその施設の利用者および市外の認可外保育施設の利用者280人を見込んでいる。

衛生環境確保の具体的な内容は、運転席への防護スクリーンの設置、座席、つり革、手すりなどへの消毒等があり、それに係る経費の計上を想定している。

専決処分事項の承認を求めることについて(越谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例)

新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金を支給するため改正する必要があると認められました。改正の内容は、国民健康保険における傷病手当金の支給に関し、対象者、支給額、支給期間等の要件を定めるものです。

本条例は、令和2年(2020年)5月1日から施行しており、傷病手当金の支給を始める日が、令和2年1月1日から、規則で定める日までの間に属する場合に適用します。

なお、専決処分日は令和2年(2020年)5月1日です。

▼議案質疑

問 本市における傷病手当金支給に該当する方の申請数は。また、青色専従者の取り扱い。

答 傷病手当に該当すると思われる方で申請があるのは3件程度と見込んでいる。また、家族

経営などで事業主から給与を支給される家族等も被用者に含まれるため、青色専従者も傷病手当金の対象となる。個人事業主等に対する独自支援は困難であるが、5月26日付で中核市市長会から国へ傷病手当金の対象となるよう緊急要請を行っている。

取得財産は、土地は所在地番が越谷市南越谷一丁目2876番1、地積は1万8634.81平方メートルで、このうち1000分の609の敷地権の割合を取得します。建物は所在地が越谷市南越谷一丁目2876番地1および2876番地4、延べ面積5万7412.71平方メートルで、このうち契約の相手方の専有面積3万8768.51平方メートルおよび共用部分を取得します。価格は26億9500万円で、契約の相手方は、越谷コミュニティプラザ株式会社です。

大相模保育所建設工事(建築) 請負契約の締結については、令和3年4月1日です。なお、本施設の供用開始予定は、令和3年4月1日です。

反論等があり、それを踏まえ精査してきた。土地利用に関しては検討協議会等の意見を参考にしながら新たな施設の機能などを定めていきたいと考えている。第三セクターに関しては、当時は画期的な取り組みであったが、経済状況の変化等があり、今後の発展を考えて市が財産を取得し、市が中心となって取り組んでいくこととした。地域住民の意見等を受け止め、今後も本市の大きな拠点としていきたい。

大相模保育所建設工事(建築) 請負契約の締結については、令和3年4月1日です。なお、本施設の供用開始予定は、令和3年4月1日です。

大相模保育所建設工事(建築) 請負契約の締結については、令和3年4月1日です。なお、本施設の供用開始予定は、令和3年4月1日です。

大相模保育所建設工事(建築) 請負契約の締結については、令和3年4月1日です。なお、本施設の供用開始予定は、令和3年4月1日です。



大相模保育所完成予想図

大相模保育所建設工事(建築) 請負契約の締結については、令和3年4月1日です。なお、本施設の供用開始予定は、令和3年4月1日です。

大相模保育所建設工事(建築) 請負契約の締結については、令和3年4月1日です。なお、本施設の供用開始予定は、令和3年4月1日です。

大相模保育所建設工事(建築) 請負契約の締結については、令和3年4月1日です。なお、本施設の供用開始予定は、令和3年4月1日です。

大相模保育所建設工事(建築) 請負契約の締結については、令和3年4月1日です。なお、本施設の供用開始予定は、令和3年4月1日です。

大相模保育所建設工事(建築) 請負契約の締結については、令和3年4月1日です。なお、本施設の供用開始予定は、令和3年4月1日です。

令和2年6月定例会の 審議結果

◇議案の概要は市議会ホームページから確認できます。

すべての議員が賛成した議案 (議長を除く)

議案番号	付託委員会	議案名	議案番号	付託委員会	議案名
市長提出第45号	省略	専決処分事項の承認を求めることについて(越谷市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例)	市長提出第58号	民生	越谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第46号	省略	専決処分事項の承認を求めることについて(越谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	市長提出第59号	民生	越谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第47号	省略	専決処分事項の承認を求めることについて(令和2年度越谷市一般会計補正予算(第1号))	市長提出第60号	民生	越谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第48号	省略	専決処分事項の承認を求めることについて(令和2年度越谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号))	市長提出第61号	民生	越谷市障害者就労訓練施設設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第49号	省略	専決処分事項の承認を求めることについて(越谷市税条例の一部を改正する条例)	市長提出第62号	民生	越谷市公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第50号	省略	専決処分事項の承認を求めることについて(令和2年度越谷市一般会計補正予算(第2号))	市長提出第63号	民生	越谷市大沢地区センター・公民館改修工事(建築)請負契約の締結について
市長提出第51号	総務	越谷市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第64号	民生	大相模保育所建設工事(建築)請負契約の締結について
市長提出第52号	総務	越谷市税条例等の一部を改正する条例制定について	市長提出第65号	建設	議決事項の一部変更について(橋梁耐震整備工事(千代田橋)請負契約の締結)
市長提出第53号	総務	越谷市都市計画税条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第66号	教育・環境経済	損害賠償額を定め和解することについて
市長提出第55号	総務	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	市長提出第68号	建設	令和2年度越谷市公共下水道事業会計補正予算(第1号)について
市長提出第56号	民生	越谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第69号	省略	令和2年度越谷市一般会計補正予算(第4号)について
市長提出第57号	民生	越谷市手数料条例の一部を改正する条例制定について			

賛否が分かれた議案

議案番号	付託委員会	議案名	会派名															賛成	反対	本会議決結果																			
			自由民主党越谷市議団					公明党越谷市議団					立憲・市民ネット			日本共産党					刷新クラブ		維	無															
議員名	議員名	議員名	野口佳司	伊藤直樹	金井直樹	島田玲子	小林豊代子	大野保司	服部正一	野口和幸	守屋亨	岡野英美	竹内栄治	瀬賀恭子	畑谷茂	久保田茂	細川威	後藤孝江	福田晃	松田典子	山田裕子	清水泉	山田大助	宮川雅之	工藤秀次	大和田哲	松島孝夫	武藤智	浅古高志	野口高明	小林成好	白川秀嗣	菊地貴光						
市長提出第54号	総務	財産の取得について(コミュニティプラザ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	4	可決	
市長提出第67号	分割(※)	令和2年度越谷市一般会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	2	可決

※総務、民生、教育・環境経済分割
 凡例：○…賛成 ×…反対 議…議長(議長は採決に加わりません) 退…退席
 会派名の日本共産党は「日本共産党越谷市議団」、刷新クラブは「越谷刷新クラブ」、維は「日本維新の会」、無は「無所属」の略
 <越谷市議会議員 条例定数=32人 現員数=31人>

市政に対する 一般質問

6月定例会では、13人の議員が市政全般について質問を行いました。

各議員の氏名の下にあるQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、一般質問の録画映像をご覧いただけます。

Q コロナ禍での情報発信について

公明党越谷市議団
久保田 茂 議員



問 情報弱者の命を守るため、国から支援を受け防災ラジオを導入する考えは。

市長 防災ラジオは、情報の取得が難しい方々に対しての情報伝達手段の一つとして有効であると認識している。国の財政支援策なども考慮しながら、そのような方々に配慮した情報伝達手段の拡充について検討している。

問 新型コロナウイルス感染症に係る本市の支援策の一覧表を作成する考えは。

市長 本市では、広報こしがやお知らせ版6月号の一面に、本市独自の緊急経済対策および特別定額給付金に関すること、また2面に支援相談窓口に関することについて掲載したことから、市民の方々に周知することができたと認識している。これらの情報については、ホームページ

から印刷できるように設定を行い、いつでも情報が入手できるように対応していきたいと考えている。

Q せんげん台駅周辺の治水対策について

無所属
菊地 貴光 議員



問 令和元年10月に発生した台風第19号の際には、せんげん台駅周辺も冠水する被害となったが、県と東武鉄道により行われている浅間川橋梁工事の進捗状況は。また、ポンプの増強工事の着手時期は。

市長 浅間川橋梁工事は、令和2年度末完成予定で進められており、その後、県により既設の橋台の撤去や護岸工事等の残工事が行われる予定である。ポンプの増強は、現在毎分18立方メートルの処理能力があるポンプを撤去し48立方メートルのものを設置する予定であるが、浅間川橋梁の残りの附帯工事や未改修部分の護岸工事、人道橋および左岸側の樋管の改修工事

等の関連工事が行われた後となるため、工事時期は未定であるが、できるだけ早く整備できるように県と調整していく。

なお、当面の対策としては、台風第19号の浸水被害を踏まえて、現在の18立方メートルの仮設ポンプを24立方メートルに増強し、治水対策をしていく。

Q 特別定額給付金について

日本維新の会
小林 成好 議員



問 本市のオンライン申請が5月1日から開始できなかった理由は。

市長 内閣府の資料によると、全国で約4割の市区町村が5月1日からオンライン申請の受付を開始したが、本市では迅速かつ的確な給付を着実に進めるため、国から送信されるデータ内容の精査や申請システムの動作確認等の検証を行うとともに、事前に把握できるシステムの不具合などへの対処方法等を検討した上で、5月3日から受付を開始した。今後も本事業の趣旨を踏まえ、できる限り迅速かつ的確な給付事務に努めていく。

問 オンライン申請における主な不備の内容は。

市長 主なものは、重複の申請や世帯主以外の方からの申請のほか、口座名義人が世帯主以外であることや、口座内容の入力ミスなどが見受けられる。申請者への確認が必要な場合を除き、可能な限り職員が添付資料により確認等を行い対応している。

Q 通学路における防犯カメラの必要性について

越谷刷新クラブ
野口 高明 議員



問 分散登校により、人目につきかす1人で歩く子どもたちの姿が増えており、防犯カメラの必要性はより高まっていると考え、現在行われている取り組みと今後の見解は。

教育長 令和2年4月から50台の防犯カメラが稼働しており、さらに市長部局と連携し、新たに10台程通学路に設置する予定である。また、各小学校には保護者や地域の方々に協力依頼するとともに、包括協定を結んだコンビニエンスストアを含めた子ども100番の家との連携を図るよう指導した。加えて、登下校時には教育委員会の指導主事が各学校の情報や過去の不審者情報を基にパトロールを実施するとともに、越谷警察に分散登校時の登下校時間を情報提供し、パトロールの強化を依頼している。

Q PCR検査体制の充実について

日本共産党越谷市議団
工藤 秀次 議員



問 保健所におけるPCR検査体制の充実は。

市長 4月下旬にPCR検査機器を1台増設して2台体制とし、1日最大20人の検査が可能となった。加えて、4月27日から越谷市医師会に委託したドライブスルー方式による越谷市地域外来・検査センターを設置し、保健所と合わせて1日最大40人の検査ができるようになった。

Q 市長から市民・事業者へ向けた強力なメッセージの発信について

自由民主党越谷市議団
野口 和幸 議員



問 コロナ禍で不安に感じている市民や事業者に対し、市長が力強くリーダーシップを示し、一人ひとりに訴えかけるようなメッセージを発信する考えは。

市長 広報こしがやおよびホームページで、感染拡大防止や経済対策事業に関するメッセージは発信したが、安心や励ましにつながるメッセージや動画等については今後検討し、より伝わりやすい発信に努める。

問 新型コロナウイルス感染症に係る業務の増加とそれに伴う職員の増員状況は。

市長 相談体制および濃厚接触者の疫学的調査等の調査体制の強化、さらにはPCR検査体制の充実を図るため、各部の職員を動員し対応してきた。現在は落ち着いているが、今後来ると予想されている第2波に備えて迅速に対応できる職員体制を構築していきたい。



防犯カメラのイメージ



ドライブスルー方式で行われる検査(デモンストレーション)



コロナに負けず懸命に励む市内の飲食店

日本共産党越谷市議団
山田 大助 議員



生活保護の対応について

問 新型コロナウイルス感染拡大により、生活困窮が増えている。急激に収入が減少した人などを救うために、柔軟な対応と速やかな給付決定が求められているが、どのように対応しているか。また今後、長期化により申請が増える予想されるが、相談員を増員する考えは。

市長 感染拡大の影響で、全国的に生活保護の相談や申請が増加しているとの報道がある。国からも、コロナ禍を受けて、柔軟な対応をすることについての通知が来ている。それを踏まえて、生活福祉課と生活自立相談「よりそい」で情報を共有し、柔軟な対応を心がけている。資産があっても保護が必要な状況であればまず保護を開始し、資産が処分できた時点で返還を求める対応をしている。増員の有無については、状況を見つつ、対応が遅れないように取り組んでいきたい。

自由民主党越谷市議団
金井 直樹 議員



地区センターの機能強化について

問 地区センターにおいて市役所と同様の手続きを行えるようにする考えは。

市長 本格的な人口減少および少子高齢社会を迎えるにあたり、地区センターにおける必要な行

政サービス機能について、市役所との役割分担を含め、総合的に検討する必要があると考えている。今後についても、地区センターにおける行政サービスの提供や地域課題の迅速かつ効果的な解決が図れるよう、さらなる機能強化について、他市の事例を参考にしながら調査・研究していきたい。

問 具体的な検討案は。

市長 現在地区センターで行っている市民課業務に加え、福祉や国民健康保険、税の分野など市民の日常生活に密着した行政サービスの提供を考えている。取り組みを進めるにあたっては、新たな人員の配置や市役所との連携を図らなければならないため、今後調査をしていきたい。

立憲・市民ネット
清水 泉 議員



かかりつけ医の周知について

問 コロナ禍を踏まえ、かかりつけ医に関する市民への周知は必要と考えるが、現状と今後の取り組みは。

市長 かかりつけ医の重要性については、広報こしがや、市ホームページ、救急医療等に関する啓発チラシ等で周知に努めてきた。今後は自治会に配布している救急医療関係のチラシにかかりつけ医の重要性について掲載することや、市ホームページのかかりつけ医に関するコーナーにリンク先を掲載し、身近な医療機関を探しやすくするなど、内容の充実を図りつつ、越

谷市医師会とも一層連携を深めていきたい。

問 市内全ての医療機関を網羅した冊子作成の考えは。

市長 今あるガイドブック等のバージョンアップも一つの手段である。別の冊子を作るには、掲載する医療機関の承諾等も必要になるため、今後検討していきたい。

自由民主党越谷市議団
服部 正一 議員



電子書籍貸し出しによる図書館の感染予防策について

問 新型コロナウイルス感染拡大防止策として、図書館において電子書籍を導入する考えは。

教育長 電子書籍は、接触による感染の危険がないこと、来館せずに本が読めることから、新型コロナウイルス感染拡大防止策として有効と考えており、導入済みの自治体では休館中の貸し出し数が増えていると伺っている。また、導入により蔵書の配架スペースが不要になることや、汚損、破損等の心配が無く

なることも考えられる。一方で、図書館向けの電子書籍は資料が少なく、購入費が割高となるため、公共図書館での普及は進んでいない状況となっている。今後は、市民のニーズを踏まえ、他の自治体事例も参考にしながら、図書館システムの更新や第5次総合振興計画の策定に合わせ、導入を検討する。

立憲・市民ネット
山田 裕子 議員



生活保護行政について

問 コロナ禍における現状の生活保護に関する相談および申請件数は。また、住居確保給付金の相談および申請件数は。

市長 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生活保護の相談や申請が増加しているとの報道があるが、本市の4月および5月の相談件数は230件、申請件数は68件で、昨年同時期の相談件数266件、申請件数85件と比較すると、どちらも若干の減少となっている。住居確保給付金の4月および5月の相談件数は408件、申請件数は84件で、昨年同時期の相談件数71件、申請件数2件と比較してどちらも大幅に上回っている。

立憲・市民ネット
福田 晃 議員



(仮称)おくやみ窓口の創設について

問 家族等が亡くなった際の市役所での手続きの流れは。また、諸手続きについて、市民の方からの要望は。さらに、窓口と処理の一本化を進める考えは。

市長 現在、死亡に伴う手続きは、死亡届から火葬までが主に葬祭業者、その後の葬祭費支給申請等は、ご遺族が手続きしている。手続きの複雑さを指摘する声があることや、複数の窓口に行くことによる精神的負担を考慮して、本市では市民課や出張所等の窓口にて、死亡届受付時に関連した手続きの概要等や、担当窓口をまとめた案内書をお渡ししている。さらに、新庁舎開設に合わせ、新庁舎建設検討委員会窓口検討部会を組織し、申請書の作成支援や担当窓口への誘導等、ご遺族の手続きを支援する取り組みについても検討している。

日本共産党越谷市議団
大和田 哲 議員



学校再開時からの学習内容のあり方について

問 保護者の要望を踏まえた、再開後の小中学校における学習の進め方は。

教育長 本来、学習指導要領に基づいて進めていくことが求められるが、休校により、カリキュラムを再編していく必要があると考えているため、各学校では教育委員会で作成した越谷市立小中学校再開ガイドラインに基づき、6月1日より分散授業を実施している。学校再開時からの授業では、令和元年度において未指導の学習内容から取り組むことを基本とし、その後当該学年の学習内容を進めていきたい。今後感染状況を見極めながら、通常の教育活動が進められるよう計画している。また感染のリスクの高い学習活動については、単元等の入れ替えや学習内容の精選等、指導計画の見直し等を計画している。



タブレットを使用した電子書籍のイメージ



おくやみ窓口(提供:宮崎県都城市)



分散登校時の朝の会

6月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案18件が所管の常任委員会に付託され審査を行い、全ての議案を原案可決しました。

※付託された18件の議案のうち、質疑のあった議案については主な質疑項目を掲載しています。また、賛否が分かれた議案については、主な質疑項目と答弁要旨を掲載しています。

常任委員会の活動

総務

越谷市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

新型コロナウイルス感染症防疫等業務手当の支給対象の職種や支給対象を拡大する考えなどについて質疑がありました。

財産の取得について(コミュニティプラザ) 問 越谷市と越谷コミュニティプラザ(以下KCP)の不動産鑑定に7億9000万円の開きがあった理由は。

答 土地の鑑定は、同種の取引事例を参考とする比準価格をベースに、その土地から将来生み出されるであろう利益を想定して価格を算出している。一般的な物件と異なり、サンシティのような特殊性を有する物件は、不動産鑑定士の裁量等により評価が変わることがあるため、金額に開きが生じたと考えている。

問 新型コロナウイルスによる影響を踏まえて基本計画を議論する考えは。

答 サンシティの再整備は、新型コロナウイルス等を想定した「新しい生活様式」も意識したうえで、市民の合意形成が図れるよう十分な議論が必要と考えている。

問 新型コロナウイルス対応を優先すべき時期に取得する理由は。また、市民の批判の声に対する方策は。

答 現在の社会情勢も踏まえ検討したが、KCPの株主との間で合意書を取り交わす等しており、財産の取得の時期をずらすことは市以外の第三者への売却を意味することになる。また、市民に対してはこれまでのプロセスを含めた情報発信に努め、理解いただけるよう取り組んでいきたい。

問 にぎわい創出事業における周辺住民への影響は。

答 近くにマンションもあり生活をされている方もいる一方で、このエリアは商業地域であり、にぎわいの創出を推し進めるべきとの論調もある。双方のバランスをとりながら、住環境にも留意していきたい。

問 契約不適合責任による請求権の考え方は。また契約の際に特記事項として想定される内容は。

答 約4年後にKCPは存在していないため、他の株主の合意を得られないことから、建物解体時の契約不適合責任をKCPに問うことは難しい。そのため、契約の特記事項に「KCPの清算の申請日までに隠れたる瑕疵を理由に本物件の使用に支障をきたす場合、KCPは契約不適合責任を負うものとし、双方で協議する」といった条項を入れるよう主張していきたい。

▶反対討論

新型コロナウイルス感染症が拡大している中、財政調整基金を感染症対策以外で使うことに対して市民の理解が得られないと



越谷コミュニティプラザ

考える。また、民間との関係づくりについても懸念が拭えないため、本議案に反対する。

令和2年度越谷市一般会計補正予算(第3号)について

問 財政調整基金の残高は。また、基金から新型コロナウイルス感染症対策に支出する考えは。

答 補正予算後の残高は13億413万3000円の見込みである。また、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により、市民や事業者に対し追加支援等を講じる場合には、基金の活用も視野に入りたいと考えている。

▶反対討論

財産の取得に約27億円を財政調整基金から支出する一方で、独自財源による新型コロナウイルス感染症対策が入っておらず、市民の理解が得られないと考えるため、本議案に反対する。

建設



議決事項の一部変更について(橋梁耐震整備工事(千代田橋)請負契約の締結)

他の橋梁耐震整備工事への影響や今後実施する工事に際して地下水脈を把握していく考えなどについて質疑がありました。

令和2年度越谷市公共下水道事業会計補正予算(第1号)について

流域下水道維持管理負担金の内容や事業会計への影響などについて質疑がありました。

※QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます

民生

越谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

連携先を確保していない施設への支援や保育士不足による休園の懸念などについて質疑がありました。

越谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

居宅訪問型保育事業の状況、虐待等の防止に向けた市の考えなどについて質疑がありました。

越谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

放課後児童支援員の認定資格研修の内容や支援員拡充の考えなどについて質疑がありました。

越谷市障害者就労訓練施設設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について

就労定着支援の実施概要や切れ目のない支援の具体的な内容などについて質疑がありました。

越谷市大沢地区センター・公民館改修工事(建築)請負契約の締結について

設計に対する地元の要望の反映状況や既存施設を活用するメリットなどについて質疑がありました。



改修工事が進む大沢地区センター・公民館

大相模保育所建設工事(建築)請負契約の締結について

建て替え後の医療的ケア児の受け入れの予定や保育所完成後の定員などについて質疑がありました。

令和2年度越谷市一般会計補正予算(第3号)について

住居確保給付金の制度改正の内容や制度周知の方法などについて質疑がありました。

教育・環境経済

令和2年度越谷市一般会計補正予算(第3号)について

通信ネットワーク環境整備委託料における国庫支出金の割合についての考え方や実施校数などについて質疑がありました。

3月定例会で設置され、閉会中の継続審査となっていた当委員会は、4月13日・27日に会議を開催しました。
4月13日の会議では、第4次総合振興計画の進捗状況、第5次総合振興計画の概要および策定スケジュール等について調査を行ったところ、質疑はありませんでした。また、4月27日の会議では、第5次総合振興計画・基本構想(素案)を調査し、質疑および意見交換が行われました。今号では主な質疑等を掲載しています。

第5次総合振興計画 特別委員会の活動

第5次総合振興計画

序論 (第1章・第2章)



問 まち・ひと・しごと創生越谷市総合戦略との整合性は。

答 まち・ひと・しごと創生越谷市総合戦略の第1期計画期間は、国や県の総合戦略の期間と合わせ、平成27年度から令和元年度までとしていた。また、国や県においては、今年度から第2期総合戦略が開始しているが、創生法と総合振興計画の趣旨は重なる部分が多く、越谷市総合戦略において設定している37のKPI(重要業績評価指標)のうち、24のKPIが総合振興計画の基本計画から引用していることや、ダブルスタンダードになる可能性があること、また、昨年度から今年度にかけて実施している市民参加の取り組みも反映したいと考えていることから、第2期の越谷市総合戦略については、第5次総合振興計画の中に取り入れることとした。

問 若者懇談会および団体・事業所アンケート実施の目的と効果は。また、新しい市民参画の方法を検討する考えは。

答 若者懇談会は、若年層に政治や行政を身近に感じていただくこと、また、10年後の主役であるという意識を持っていただくことを目的に実施した。また、団体・事業所アンケートは、市内経済活性化のためには市内事業所の活躍が不可欠であること、また、越谷市自治基本条例における「市民」の定義には市内事業所も含まれていることから実施しており、対象事業所は市内7800事業所から130事業所を無作為に抽出した。いずれの取り組みも良い結果を残しており、特に若年層については、今後も政治や行政に関わる機会を作りたいと考えている。一方、呼びかけをしても集まっていただけないこともあるため、新しい市民参画の手法として、ウェブ会議の実施や大学に出向いての対話など、さまざまな方法を検討しており、寄せられた意見を市の施策に取り入れていきたいと考えている。

委員の意見

・市民、委員およびまちづくり懇談会の方々の意見を十分に聴取および検討し、仕切り直し等が生じないようにするべきである。
・日常的な医療体制の強化を検討しておくべきである。



昨年開催された若者まちづくり懇談会

第5次総合振興計画

基本構想 (第1章~第4章)



問 産業および雇用体制を強化する考えは。

答 将来の人口減少に向けた対策として、産業の活性化が重要であることは認識している。また、働き方を見つめ直すことを含め、経済の活性化および若者の雇用に関して計画を立てていきたいと考えている。また、本市における外国人の居住者の増加が想定される中、外国人の労働力の重要さも増してくると認識しているため、雇用の面からの多文化共生についても、検討していかなければならない。

問 コンパクトシティに対する考え方は。

答 市街地においては、第4次総合振興計画からのコンパクトシティの考えを踏襲しつつ、本計画では、拠点と居住地を鉄道網や道路網など多様なネットワークで結び、集約と連携による活力あるまちづくりを目指していく。

問 人口の見通しと人口ビジョンの目標値の差異は。また、合計特殊出生率について記載する考えは。

答 人口見通しについては、平成31年4月1日時点の本市の人口を基準とし、コーホート要因法(※1)を用いて将来人口を推計しており、令和42年では25万8661人になる予測である。なお、人口見通しの算出にあたっては、平成29年の合計特殊出生率(※2)1.34を固定して計算している。一方、人口ビジョンの目標値は、平成27年4月1日時点での将来人口推計をベースに、あらゆる対策の結果、将来の合計特殊出生率が上昇することを見込んだ希望的推計であり、令和42年の人口は29万7231人になる予測である。なお、人口ビジョンの目標値においては、2040年の合計特殊出生率は1.9になり、2050年は2.07になる予測である。また、将来人口を考えるうえで、合計特殊出生率は避けて通れない項目であるため、将来人口の中で表現することについて検討していきたい。



(※1) コーホート要因法…年齢別人口の加齢に伴って生ずる年々の変化をその要因(死亡、出生、および人口移動)ごとに計算して将来の人口を求める方法

(※2) 合計特殊出生率…15~49歳までの女性に限定し、各年齢の出生率を合計し、一人の女性が生涯、何人の子供を産むのかを推計したもの



新型コロナウイルス感染症対策を考慮し行われた第5次総合振興計画特別委員会

問 まちづくりの目標をSDGsの17のゴールと結び付けた意図は。

答 SDGsの17のゴールは市だけでなく企業や事業所にとっても取り組みやすく、近年認知度も急激に上昇しているため、発信力が強いと考えている。また、あるべき社会の姿を分かりやすく示している点や、持続可能という点で総合振興計画の目標と共通している部分が多いことから、自治体全体としての目指す姿に符合すると考えた。さらに、まちづくりの6つの目標が横に繋がっていることを表現するため、SDGsと繋げることとした。

問 まちづくりに関わる平等な機会に対する考え方は。

答 地方自治法において、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として」と記載されており、これは本市だけでなく全自治体に課せられた使命である。何をもちて平等とするかの明確な基準はないが、平等および公平であることは行政が最も求められるものであり、行政の基幹になる考え方との認識である。

問 13地区に分けてまちづくりをする意義は。また、圏域を変更する考えは。

答 地区からまちづくりを展開することは、他の自治体にはない本市の特色であり、地縁によるコミュニティは、防災や助け合いなど、共生社会の観点から極めて重要であると考えている。このような観点から、昨年度13地区で地区まちづくり会議を実施し、地域住民が自身の地域の課題を洗い出し、地区の将来像を掲げていただいたことは意義があると認識している。なお、13地区を基本的な単位としているものの、学区や地域包括支援センターなどにおける区域設定の見直しについての要望があることから、圏域については、地区の意向を踏まえながら柔軟に対応していく。

委員の意見

・本市の将来像に「みんな」という言葉を取り入れたことを肯定的に捉えている。



新型コロナウイルス感染症対応に 充てていただくため

議会費の減額を市長に 申し入れました

越谷市議会では、6月11日に開催された代表者会において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度予定していた行政調査を取りやめることとし、議会費の一部について削減することを決定しました。

減額分については、新型コロナウイルス感染症対応の財源に充てていただくため、同日、高橋市長に申し入れました。

減額分の行政調査関係予算は1060万円です。



左から青山雅彦副市長、高橋努市長、伊藤治議長、畑谷茂副議長

6月定例会

新型コロナウイルス感染症対策を 行いました



越谷市議会では、4月臨時会において出席議員の検温、マスクの着用、換気対策など新型コロナウイルス感染症対策を実施してきました。6月定例会ではさらに感染リスクの低減に努めた議会運営を行いました。

〈実施した対策〉

・議場内に透明なアクリル板による防護シールドを設置

全議員が出席した場合の議員席の密接を避け、発言の機会がある場所での飛沫拡散を防ぐため、防護シールドを設置しました。



防護シールドがついた議場

・出席者を必要最小限に

討論・採決など全議員の出席を要する場合を除き、出席者を絞りました。また、執行部の出席も議案、一般質問に関連する者としました。

・本会議は換気のため1時間に1回程度の議場外休憩を実施

・出席議員は各自で感染症対策や健康チェックを実施

・傍聴の自粛および議会中継の視聴のお願い。傍聴を希望される方がいた場合は、マスク着用と検温のお願い

・会期日程を変更し、議案審議を最優先した。また、常任委員会は午前と午後に分けて開催

市民生活に影響する議案審議を最優先に進めるため、一般質問と議案審議を入れ替え、先に議案審議を終了したうえで一般質問を行いました。

常任委員会の会場は、3密を防ぐため、全て広い部屋とし、午前と午後に分けて開催し、出席者は必要最小限の人数としました。

※9月定例会も新型コロナウイルス感染症対策を実施する予定です。

こしがや市議会だより令和2年(2020年)11月1日号の表紙写真を募集します。

越谷市に関連する行事、風景、

表紙写真の募集

※詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎96319261)

9月定例会の開催予定

令和2年9月定例会は、9月1日(火)から25日(金)までの25日間にわたって開催する予定です。

7月臨時会について

令和2年7月臨時会を7月29日に開催しました。議案の内容や議決結果など、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

空家等対策協議会委員

細川 威

議会人事

令和2年6月定例会において、任期満了に伴い、空家等対策協議会委員に次の方を選出しました。

こしがや市議会からの

お知らせ

人物、その他季節に合うもの
応募規定
1人1回につき2枚まで。

原則、写真の撮影期間の制限はありません。

応募資格

越谷市内在住、在勤または在学の方

応募期間

令和2年(2020年)10月2日(金)まで

応募方法・応募先

応募票に写真を添えて議会事務局(本庁舎4階)まで提出してください。

また、市議会ホームページの「表紙写真の公募」ページにある応募フォームを利用し、写真をメールで提出していただくこともできます。採用された写真には、応募者(撮影者)の氏名、写真のタイトル、撮影場所を掲載します。

※今号から、市民の皆さんに親

傍聴して一言

しまれる市議会だよりを目指し、表紙写真を大きく掲載することとなりました。応募写真は適宜トリミング等の画像編集を行いますのでご了承ください。

※応募規定など詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

本定例会では、24人の傍聴者がいました。いただいた感想から一部要約して紹介します。

■議会のコロナ対策がしっかりとされていた。換気のため定期的に休憩をとってよかった。

■質問者、答弁者ともマスク着用のため、聞きづらい点があった。

■アクリル板に隔てられた中で熱心な議事進行がなされていた。

《市議会のICT化に向けた取り組み(パソコン等の利用を試行していること)について》

■資料の印刷準備、配布の手間、人員や時間のマネジメントの効率が良くなり、いい取り組みだと思ふ。

■社会はペーパーレス化に動いている。早期に導入できるといいと思う。

編集後記

6月定例会は、議場内の換気や透明なアクリル板による防護シールドの設置のほか、毎日の検温・健康チェックを行うなど新型コロナウイルス感染症対策を実施し、無事に閉会しました。まだまだ暑い日が続きますので、熱中症にも気を付けながら、引き続き危機意識を持ち「新しい生活様式」を実践していきましょう。

議会報専門協議会委員
久保田 茂

※今号から議会報専門協議会委員が編集後記を執筆しています。